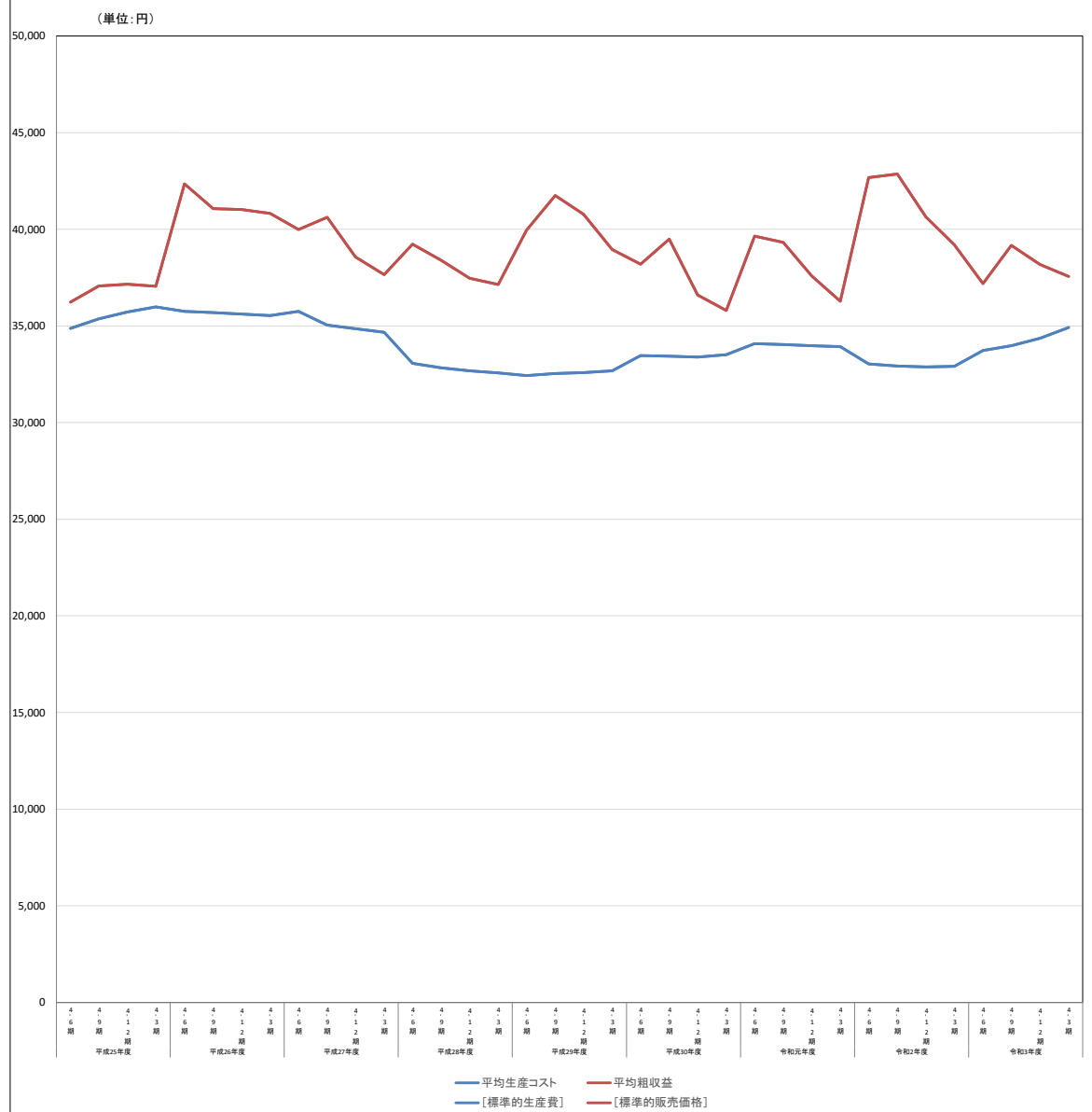


3. 生産コスト及び粗収益の推移

<肉豚経営安定交付金制度>



養豚経営安定対策事業、肉豚経営安定交付金制度
3平均生産コスト及び平均粗収益の推移 (単位:円)

年度	月 期	平均生産コスト	平均粗収益
		[標準的生産費]	[標準的販売価格]
平成25年度	4-6期	34,869	36,238
	4-9期	35,364	37,064
	4-12期	35,727	37,161
	4-3期	35,989	37,052
平成26年度	4-6期	35,746	42,346
	4-9期	35,686	41,067
	4-12期	35,619	41,022
	4-3期	35,532	40,824
平成27年度	4-6期	35,746	39,992
	4-9期	35,039	40,615
	4-12期	34,853	38,572
	4-3期	34,663	37,655
平成28年度	4-6期	33,057	39,231
	4-9期	32,833	38,399
	4-12期	32,670	37,462
	4-3期	32,565	37,149
平成29年度	4-6期	32,435	39,962
	4-9期	32,540	41,744
	4-12期	32,585	40,768
	4-3期	32,678	38,945
平成30年度	4-6期	33,472	38,194
	4-9期	33,434	39,496
	4-12期	33,389	36,609
	4-3期	33,511	35,804
令和元年度	4-6期	34,080	39,650
	4-9期	34,040	39,324
	4-12期	33,974	37,595
	4-3期	33,926	36,284
令和2年度	4-6期	33,031	42,671
	4-9期	32,922	42,865
	4-12期	32,884	40,640
	4-3期	32,910	39,195
令和3年度	4-6期	33,721	37,182
	4-9期	33,974	39,167
	4-12期	34,365	38,176
	4-3期	34,925	37,558

注1:平成25年度からは、新マルキン事業と同様の補てん金算定方式に変更。補てん金単価は差額の80%。

注2:平成30年12月30日からは、肉豚経営安定交付金制度に移行。補てん割合は差額の90%。

注3:平成30年度第4四半期より、平均生産コストを標準的生産費。平均粗収益を標準的販売価格に表現方法が変更となる。